



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL http://www.djk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長(兼)営業会計第一部長 (氏名) 岡田 秀樹 (TEL) (03)6370-8697
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	78,258	2.7	2,748	△7.6	2,904	△7.8	1,719	△5.6
29年3月期第2四半期	76,202	23.3	2,973	73.4	3,148	67.3	1,820	72.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,271 百万円 (222.5%) 29年3月期第2四半期 704 百万円 (12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	161.38	160.69
29年3月期第2四半期	169.72	169.04

※平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	135,659	40,537	29.8
29年3月期	116,681	38,794	33.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 40,441 百万円 29年3月期 38,684 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月31日を基準日とする期末配当金の予想は、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。また、平成30年3月期配当金合計額は単純計算ができませんので「—」としております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,000	14.8	4,800	△17.9	5,100	△17.3	3,100	△7.2	290.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期連結業績予想の1株当たり当期純利益金額につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	11,086,400株	29年3月期	11,086,400株
30年3月期2Q	428,371株	29年3月期	438,311株
30年3月期2Q	10,652,197株	29年3月期2Q	10,724,223株

※平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年11月22日(水)に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

(株式併合後の配当および通期連結業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当予想および通期連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 9円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 58円19銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、米国の政治・経済動向や各国の保護主義政策への懸念、中国や新興国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、自動車関連業界向けの自動化設備や、ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べて20億55百万円増加の782億58百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は2億25百万円減少の27億48百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は2億44百万円減少の29億4百万円（前年同期比7.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円減少の17億19百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の既受注大口案件の売上が少なく、売上高は31億99百万円減少の202億65百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益（営業利益）は3億79百万円減少の2億25百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が増加したため、売上高は63億64百万円増加の256億14百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億86百万円増加の9億28百万円（前年同期比110.2%増）となりました。

エレクトロニクス事業

ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調であったため、売上高は8億73百万円増加の280億8百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億53百万円増加の12億35百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が減少したため、売上高は12億22百万円減少の32億19百万円（前年同期比27.5%減）、セグメント利益（営業利益）は2億46百万円減少の3億18百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の需要が減少したため、売上高は6億63百万円減少の11億43百万円（前年同期比36.7%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は10百万円増加の1億14百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、189億78百万円増加の1,356億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少があったものの、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加や、プラント関連の前渡金の増加があったことによるものであります。

負債合計は、172億34百万円増加の951億21百万円となりました。これは主に、プラント関連の前受金の増加や、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は、17億43百万円増加の405億37百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や、親会社株主に帰属する四半期純利益17億19百万円の計上があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、16億93百万円減少し、181億59百万円(前年同期比8億68百万円減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の増加や仕入債務の増加があったものの、売上債権の増加や前渡金の増加があったことなどにより、13億37百万円の減少(前年同期比48億58百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入があったものの、固定資産の取得支出があったことなどにより、35百万円の減少(前年同期比7億23百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加があったものの、配当金の支払いがあったことなどにより、3億56百万円の減少(前年同期比19億90百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年9月26日に公表した内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,026	18,325
受取手形及び売掛金	35,944	45,476
電子記録債権	2,304	1,645
商品及び製品	8,415	10,937
仕掛品	1,197	1,208
原材料及び貯蔵品	596	581
前渡金	27,105	35,417
繰延税金資産	572	629
その他	4,749	5,373
貸倒引当金	△204	△206
流動資産合計	100,708	119,389
固定資産		
有形固定資産	3,290	3,356
無形固定資産	1,934	1,819
投資その他の資産		
投資有価証券	8,644	8,913
退職給付に係る資産	1,026	1,024
その他	1,633	1,678
貸倒引当金	△555	△521
投資その他の資産合計	10,748	11,093
固定資産合計	15,973	16,270
資産合計	116,681	135,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,356	40,959
短期借入金	7,854	8,344
未払法人税等	1,305	1,002
前受金	29,083	37,909
引当金	1,198	1,288
その他	1,274	2,723
流動負債合計	75,072	92,226
固定負債		
長期借入金	1,387	1,155
繰延税金負債	656	913
引当金	17	14
退職給付に係る負債	305	323
その他	448	488
固定負債合計	2,814	2,895
負債合計	77,887	95,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	28,473	29,659
自己株式	△985	△964
株主資本合計	36,378	37,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,801	2,386
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	536	490
退職給付に係る調整累計額	△33	△25
その他の包括利益累計額合計	2,306	2,855
新株予約権	99	83
非支配株主持分	9	12
純資産合計	38,794	40,537
負債純資産合計	116,681	135,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	76,202	78,258
売上原価	65,981	67,759
売上総利益	10,221	10,498
販売費及び一般管理費	7,247	7,749
営業利益	2,973	2,748
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	77	93
仕入割引	117	107
持分法による投資利益	67	1
その他	44	62
営業外収益合計	321	282
営業外費用		
支払利息	30	27
売上割引	9	5
支払手数料	39	39
為替差損	50	17
その他	17	37
営業外費用合計	147	127
経常利益	3,148	2,904
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	—	239
その他	32	0
特別利益合計	34	240
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	—	395
関係会社株式評価損	256	113
その他	0	—
特別損失合計	267	513
税金等調整前四半期純利益	2,915	2,631
法人税、住民税及び事業税	1,133	1,031
法人税等調整額	△39	△121
法人税等合計	1,094	909
四半期純利益	1,820	1,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,820	1,719

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,820	1,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	584
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	△878	△18
退職給付に係る調整額	22	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△28
その他の包括利益合計	△1,116	549
四半期包括利益	704	2,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703	2,268
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,915	2,631
減価償却費	423	408
株式報酬費用	17	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△32
引当金の増減額(△は減少)	13	87
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	18
受取利息及び受取配当金	△92	△112
支払利息	30	27
持分法による投資損益(△は益)	△67	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△239
投資有価証券評価損益(△は益)	—	395
関係会社株式評価損	256	113
固定資産除売却損益(△は益)	8	3
売上債権の増減額(△は増加)	△1,871	△8,813
前渡金の増減額(△は増加)	△17,111	△8,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,730	△2,517
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△687	△534
仕入債務の増減額(△は減少)	5,612	6,565
前受金の増減額(△は減少)	17,583	8,667
その他の流動負債の増減額(△は減少)	661	1,462
その他	△492	△139
小計	4,437	△181
利息及び配当金の受取額	104	132
利息の支払額	△42	△26
法人税等の支払額	△978	△1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,521	△1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△44	11
有形固定資産の取得による支出	△400	△276
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△184	△51
投資有価証券の取得による支出	△131	△20
投資有価証券の売却による収入	30	300
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	3	2
その他	△30	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759	△35

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,395	419
長期借入金の返済による支出	△231	△231
自己株式の取得による支出	△266	△4
配当金の支払額	△482	△530
その他	28	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,347	△356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△655	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△241	△1,693
現金及び現金同等物の期首残高	18,953	19,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	315	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,028	18,159

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,464	19,249	27,134	4,442	1,806	76,097	104	76,202	—	76,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	180	391	599	—	1,405	15	1,421	△1,421	—
計	23,698	19,430	27,525	5,041	1,806	77,503	120	77,623	△1,421	76,202
セグメント利益又は 損失(△)	604	441	1,081	564	104	2,797	△30	2,766	207	2,973

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額207百万円には、セグメント間取引消去192百万円、たな卸資産の調整額11百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,265	25,614	28,008	3,219	1,143	78,251	6	78,258	—	78,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	106	343	215	—	1,035	15	1,050	△1,050	—
計	20,635	25,720	28,351	3,435	1,143	79,286	22	79,308	△1,050	78,258
セグメント利益又は 損失(△)	225	928	1,235	318	114	2,823	△45	2,777	△28	2,748

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円には、セグメント間取引消去6百万円、たな卸資産の調整額△59百万円およびその他の調整額24百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。